

用語解説

用語	用語解説
APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation(アジア・太平洋経済協力)の略。アジア・太平洋地域の成長と発展の持続を目指した貿易・投資の自由化・円滑化と経済・技術協力の促進を目的としている。
ASTAP	APT Standardization Program(アジア=太平洋電気通信標準化機関)の略。アジア・太平洋地域における電気通信分野の標準化活動を強化し、国際標準の策定に地域として貢献していくことを目的としている。
ATM	Asynchronous Transfer Mode(非同期転送モード)の略。映像・音声・データ等からなるマルチメディア情報を高速かつ効率的に伝送していくための通信方式。情報をセルと呼ばれる一定の長さのブロックに区切り、それぞれのセルに各種識別情報の入ったヘッダを付加して伝送する。
B to B	Business to Businessの略。一般に企業間商取引のこと。電子商取引やインターネットコマースを分類するときに、B to BとB to C(企業・消費者間商取引)に分けることが多い。
B to C	Business to Consumerの略。一般に企業・消費者間商取引のこと。電子商取引やインターネットコマースを分類するときに、B to B(企業間商取引)とB to Cに分けることが多い。
BTO	Build To Order(受注生産方式)の略。注文を受けてから生産を行うため、購入者にとっては希望の製品が注文でき、生産者にとっては余剰生産が減るとされることが多い。
ccTLD	country code Top Level Domain(国別トップレベルドメイン)の略。「.jp」など、ISO-3166において定義されている2文字の国コード(Country Code)に基づき設けられているTLD。当該国により管理されている。 例外的に、英国は「.uk」、「.gb」、ロシアは「.ru」、「.su」の2つを使用している。
CLAD	Cell Assembly and Disassembly(セル組立分解装置)の略。ATMセルを形成したり、ATMセルから元の信号を形成する装置。
DNS	Domain Name Systemの略。ドメインネームを対応するIPアドレスに変換するための分散データベースシステム。
DSL	Digital Subscriber Line(デジタル加入者線)の略。電話用のメタリックケーブルに専用モデムを設置することにより、高速のデジタルデータ伝送を可能とする方式の総称。
FDMA	→周波数分割多元接続方式の項参照
gTLD	generic Top Level Domain(一般トップレベルドメイン)の略。「.com」、「.net」、「.org」がこれにあたる。居住地などに関わらず、誰でもSLDを取得することができるTLD。
HFC	Hybrid Fiber/Coaxの略。基幹部分を光ファイバで置換えたCATV網。
HTML	Hyper Text Markup Languageの略。インターネットのウェブページを記述する言語。世界中のインターネットのウェブページは、基本的にHTMLで書かれている。文書は、普通のテキストファイルにすぎないが、テキスト中にタグと呼ばれる書式属性を定義する文字列を埋め込み、文字列の改行や画像の配置等を記述する。ハイパーリンクという機能によって、リンクボタンをクリックすることで他のウェブページに簡単に移動することができるのが大きな特徴である。
ICカード	情報の記憶媒体としてIC(Integrated Circuit:集積回路)を組み込んだクレジットカード大のカード。
IETF	Internet Engineering Task Forceの略。米国の学会ISOC(Internet Society)の下部組織。インターネット関連の多くの標準(RFC標準)を作成している。
IP	→インターネットプロトコルの項参照
IPアドレス	インターネットなどのTCP/IP環境に接続されているコンピュータの識別番号のこと。同じ番号が重複しないように、InterNICという組織が、IPアドレスを一元管理し、各国・地域のNIC(日本の場合はJPNIC)に割り当てている。IPアドレスは32bit(4B)の電子情報によって構成され、8bitずつ、4組の数字(0から255まで)に区切って表される(例:123.2.46.155)。
ISP	→インターネット・サービス・プロバイダの項参照

用語	用語解説
ITU	International Telecommunication Union (国際電気通信連合)の略。電気通信に関する国連の専門機関であり、多国間の円滑な通信を行うため、世界各国が独自の通信方式を採用することによる弊害の除去や、有限な資源である電波の混信の防止、電気通信の整備が不十分な国に対する技術援助等を目的としている。
IX	Internet Exchangeの略。インターネット・サービス・プロバイダ(ISP)相互間を接続する相互接続点。この相互接続点を經由して、異なるプロバイダーに接続しているコンピュータ同士の通信が可能となる。
.jpドメイン	トップレベルドメインが、「.jp」であるドメインをいう。「.jp」は国別トップレベルドメイン(ccTLD)の一つで、日本を表す国別コード。「.jpドメイン」の割当ては、JPNICが一元的に実施している。
JPNIC	Japan Network Information Center((社)日本ネットワークインフォメーションセンター)の略。インターネットの運営に不可欠なインターネットドメイン名とIPアドレスの日本国内における割当て及び割当て情報の公開を日本で唯一行っている社団法人。
MSO	Multiple System Operatorの略。複数のケーブルテレビシステムを所有・運営する企業を意味する。 米国では、1965年からMSOが次々と誕生し、多くのケーブルテレビ会社を買収することにより規模を拡大している。我が国では、5(1993)年に郵政省がケーブルテレビにかかる規制緩和と政策(地元事業者要件の廃止)を実施したことから、大手商社等が参入し、MSO化による事業展開が始まった。
NRZ	Non Return to Zeroの略。信号のパルスが、タイムスロット幅の間に基準レベル(zero)へ戻らない信号。
OECD	Organization for Economic Cooperation and Development(経済協力開発機構)の略。経済に関する先進国間の国際協力機関であり、経済成長、開発途上国援助、多角的な自由貿易の拡大の3つを目的としている。
PCM音声放送	アナログ信号である音声信号をデジタル信号に変換(Pulse Code Modulation:パルス符号変調)して放送(送信)するもので、FM放送より高品質な放送を行うことが可能である。現在、BS(1社)及びCS(1社)にて放送が行われている。なお、BS放送についてはFM放送以上の品質で4チャンネル放送可能なAモード、コンパクトディスク並みの品質で2チャンネル放送可能なBモードの2つのモードがある。
PDF	Portable Document Formatの略。特定の機種や使用フォントに依存しないで文書を製作者のデザイン通り表示するために米国Adobe Systems社によって開発された文書ファイルの形式。コンピュータのネットワーク化が進み、様々な機種間での情報のやり取りが増大したことにより、近年、PDF形式によりインターネット上で文書を公開するケースが増えている。
SDH	Synchronous Digital Hierarchy(同期デジタルハイアラキー)の略。様々な伝送速度のデジタル信号を、光ファイバにおいて特定の伝送速度に束ねて送信する、光同期多重方式の国際標準規格。155.52Mbpsを基本単位とする。
SLD	→セカンドレベルドメインの項参照
SOHO	Small Office Home Officeの略。企業に属さない個人起業家や自営業者などが情報通信ネットワークや情報通信機器を活用し、自宅や小規模な事務所です仕事をする独立自営型のワークスタイル。情報通信を活用した遠隔型のワークスタイルである「テレワーク」の一形態と考えられる。
SONET	Synchronous Optical Network(同期光ネットワーク)の略。様々な伝送速度のデジタル信号を、光ファイバにおいて特定の伝送速度に束ねて送信する、光同期多重方式の米国標準規格。51.84Mbpsを基本単位とする。
TCP/IP	Transmission Control Protocol / Internet Protocolの略。インターネット等で用いられているネットワーク上でデータを交換する際の取り決め(プロトコル)。本来はTCPとIPという二つの別なプロトコルのことであるが、二つをあわせてTCP/IPと呼ばれることが多い。

用語	用語解説
TDM	Time Division Multiplexer(時分割多重装置)の略。複数の信号を互いに重複しないように時間軸上に順次配列して多重し伝送する装置。
TDMA	→時分割多元接続方式の項参照
TLD	→トップレベルドメインの項参照
UNCITRAL	United Nations Commission on Trade Law(国際連合国際商取引法委員会)の略。国連総会の下部組織であり、国際的な商取引に関する法制度の在り方について、専門家レベルで検討を行っている。現在「電子商取引ワーキンググループ」等の3つのワーキンググループを設け、年に一度、国連総会に対し報告を行っている。
VSAT地球局	Very Small Aperture Terminal(超小型衛星通信システム)の地球局(設備)。
VICS	Vehicle Information Communication Systemの略。電波ビーコン、光ビーコン又はFM多重放送のメディアを用い、ドライバーに渋滞情報、交通規制情報等の道路交通情報をリアルタイムに提供するシステムであり、8年4月からサービスを開始している。
VoIPゲートウェイ	VoIPとは、Voice over Internet Protocolの略。音声信号をIPパケットに変換し、IP網に接続する装置。インターネット電話等に用いられる。
WIDEプロジェクト	Widely Integrated Distributed Environmentsの略。インターネット等の大規模広域分散環境の構築に関する研究開発を目的として、学術研究機関や民間企業等により運営されているプロジェクト。
WIPO	World Intellectual Property Organization(国際知的所有権機関)の略。知的所有権保護の国際的な促進と知的所有権に関する条約や登録業務の管理・運営を行っている。
WLL	Wireless Local Loop system(無線ローカルループシステム)の略。固定無線アクセスシステムのこと。日本では、電気通信業務用に、加入者系無線アクセスシステムとして制度化されている。
WTO	World Trade Organization(世界貿易機関)の略。GATTウルグアイ・ラウンド交渉の合意に基づき発足した。物品の貿易のみならず、従来GATTの対象とされてこなかったサービス、知的所有権等の分野の貿易に関する国際紛争の解決を目的としている。
WWW	World Wide Webの略。インターネット技術を用いたデータ管理システム。HTMLという言語を用いて、文字情報のほか、画像、音声、動画等を一つの資料の中に埋め込み、資料の論理構造や体裁を記述する。また、他の資料のネットワーク上での保存場所も記述し、ウェブ上の他の資料と関連付け、参照することができる点に特徴がある。インターネット上で最も多く利用されるアプリケーションの一つである。ウェブともいう。
アクセス	一般に、コンピュータのメモリや記憶装置にデータや情報の読み書きを行うこと。また、ネットワークや通信回線を介して、あるコンピュータから別のコンピュータへ接続すること。
アクセスポイント	インターネット・サービス・プロバイダ(ISP)が利用者のために設置する接続点であり、パソコン等の端末とホストコンピュータを結ぶ中継点。
インターネット	世界規模のコンピュータネットワークで、世界中のLAN等を共通のプロトコル(TCP/IP)で接続した「ネットワークのネットワーク」。1969年に米国国防総省が構築したARPAnetに始まり、1990年代に入り利用目的を限定しない商用インターネットが登場してから世界的規模で爆発的に利用が増えている。1999年3月現在、全世界で1億6,000万人がインターネットを利用している。
インターネット・サービス・プロバイダ	インターネットへの接続サービスを提供する事業者。1991年に米国でCIX(商用インターネットの相互接続に関する組織)が設立されたことによりインターネットの商用利用が可能となり、インターネットへの接続をビジネスとして提供するインターネット・サービス・プロバイダが次々と誕生した。インターネット・サービス・プロバイダが提供する接続サービスはUUCP接続、ダイヤルアップIP接続、専用線IP接続がある。ISPともいう。
インターネットコマース	インターネットを用いて財やサービスの受発注を行う商取引(いわゆるインターネットショッピング)の総体のこと。通信白書では、TCP/IPと呼ばれるインターネットの基礎技術を利用したコンピュータネットワーク上での商取引全体を指している。

用語	用語解説
インターネットコンテンツ同盟	Internet Content Coalitionのこと。米国のインターネットのコンテンツ制作者によって組織されている非営利団体。
インターネットプロトコル	インターネットによるデータ通信を行うために必要な通信規約。現在使用されているものはバージョン4(IPv4)である。IPともいう。
インターネットホスト	IPアドレスを割り当てられた、インターネットに接続するすべてのコンピュータのこと。米国Network Wizards社では、半年ごとに実施しているインターネット・ドメイン・サーベイにおいて、全世界のインターネットホスト数を調査している。
イントラネット	WWWやTCP/IP等のインターネット関連技術を利用して構築される情報通信網で、企業や学校等の比較的狭い範囲に限定されて利用されるネットワークのこと。
ウイルス	正式にはコンピュータウイルスという。コンピュータに何らかの障害を引き起こすことを目的に作成された悪意あるプログラムのこと。生物のウイルスと同様に、コンピュータ内に感染、潜伏し発病する(不正命令が実行され、正常なコンピュータ機能を阻害し始める)。
ウェブ	インターネット技術を用いたデータ管理システム。HTMLという言葉を用いて、文字情報のほか、画像、音声、動画等を一つの資料の中に埋め込み、資料の論理構造や体裁を記述する。また他の資料のネットワーク上での保存場所も記述し、ウェブ上の他の資料と関連付け、参照することができる点に特徴がある。インターネット上で最も多く利用されるアプリケーションの一つである。WWW(World Wide Web)ともいう。
売上高経常利益率	企業活動の収益性を計る指標。売上高経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高 × 100。
エクストラネット	WWWやTCP/IP等のインターネット関連技術を利用して構築される情報通信網で、企業や学校等に構築されたイントラネットを相互接続したネットワークのこと。
映像国際放送	国境を越えた映像による放送番組の外国への放送を映像国際放送と総称している。我が国からの映像国際放送については、6年の放送法の改正により、7年4月から、NHKが北米及び欧州に向けて放送を開始した。 さらに、10年度には、アジア向けの放送が開始されるなど放送区域が拡大され、アフリカの一部を除くほぼ全世界を対象とした映像国際放送が実現された。また、海外からの映像国際放送については、受信の円滑化を目的として、海外からの番組伝送サービスのうち、「放送」に該当すると確認したものを公表している。
親局	放送対象地域ごとの放送系のうち最も中心的な機能を果たす放送局。
回線交換方式	要求発生のために複数の端末装置を回線で接続し、通信が終わるまでその回線を占有使用させる方式。
加入者系光ファイバ	電気通信事業者等の局舎と加入者宅の間をつなぐ光ファイバ網。電気通信施設を例にとると、事業者の局舎における端末系光端末局装置(交換機に接続するための電気信号/光信号の変換等を行う局舎側の装置)から、加入者宅における光端末回線装置(端末系光端末局装置からの光信号を電気信号に変換し、電話機、パソコン等に信号を配信する装置)までの間をいう。事業者の局舎間の「中継系光ファイバ網」とは区別される。
霞が関WAN	各省庁のLAN(Local Area Network)を結び省庁間ネットワーク(Wide Area Network)。9年1月に運用を開始している。
クライアントサーバ	端末によって構成される分散処理システムを束ねるコンピュータ(サーバ)。
クリアリングシステム	インターネット上における情報の所在を、任意のキーワード等を使って確認するシステム。
ゲートウェイ	英語で「出入り口、通路」のこと。転じて、電気通信分野の場合には、異なるプロトコルを用いたネットワークを接続するために用いる装置又は機能をいう。
こねっとプラン	文部省、郵政省の協力の下、企業・団体・個人により構成された「こねっと・プラン推進協議会」が活動主体となり、学校におけるインターネット等のマルチメディア環境の整備を支援するプロジェクトである。創設は8年で、約1,000校が参加して、学校におけるインターネット接続等による教育実践プロジェクトを展開している。

用語	用語解説
コミュニティサイト	年代、立場、趣味・嗜好など、共通点や共通の話題を持つインターネット利用者の集まり。掲示板、チャット、メーリングリスト、個人ホームページの集積などを通じて、交流をはかる。インターネット上でこうした機能を提供する場(サイト)自体を指して使うことが多い。
コミュニティ放送	市町村等の一部の地域において、地域に密着したきめ細やかな情報を提供するため、4年1月10日に制度化された。FM放送用の電波を利用して放送を行うので、一般家庭のFMラジオやカーステレオで受信することができる「電波のタウン誌」として、仕事をしながら、車を運転しながら、家事をしながら、あるいは、海や山で遊びながら、「聴く」ことによって地域の情報を入手することができる。
固定比率	資本の固定化の度合いを計る指標。固定比率 = 固定資産 ÷ 自己資本 × 100。
公共アプリケーション	行政、教育、福祉等の公共性の高い分野における(情報通信の)利活用。
国内生産額	産業連関表における国内生産額とは、基本的には、一定期間内に日本国内において行われた生産活動により生産された、各産業の商品の生産高やサービスの売上高を積み上げたものである。
サーチエンジン	キーワードを入力すると、インターネット上の莫大な情報の中から探したいホームページを検索してくれるアプリケーション。通常はホームページ上に設置されていて、誰でも無料で利用できるようになっている。
サーバ	ネットワーク上でサービスや情報を提供するコンピュータのこと。インターネットではWWWサーバ、DNSサーバ(ネームサーバ)、SMTP/POPサーバ(メールサーバ)、NNTPサーバ(ニュースサーバ)等があり、ネットワークで発生する様々な仕事を内容に応じて分担し集中的に処理している。 <ul style="list-style-type: none"> ・WWWサーバ : ホームページなどのコンテンツを収め情報提供を行う。 ・DNSサーバ : IPアドレスとドメイン名の変換を行う。 ・SMTP/POPサーバ : 電子メールの送受信を行う。 ・NNTPサーバ : Net Newsの配信と提供を行う。
サービスプロバイダ	→インターネット・サービス・プロバイダの項参照。
サイト	英語で「敷地、位置」のこと。転じて、インターネットの場合には、ホームページ等のコンテンツがおかれている場所のことを指す。例えば、ウェブサイトといえばホームページのコンテンツがおかれているインターネット上の場所を指す。
サイバーテロ	インターネットなどを通じてコンピュータに不正侵入し、システムを破壊するなどの犯罪行為。
サテライトオフィス	サテライトオフィスは、企業等が自社の勤務者のテレワーク実施施設として、近郊に設置した事務所を意味する。テレワークを実施するために必要な各種情報通信機器が整備されており、勤務者は、打合せなどの場合を除き、ヘッドオフィス(本社や拠点となる事務所)へは出勤せず、サテライトオフィスで仕事をするようになる。
産業連関表	一国の国民経済の相互依存関係を、特に産業間の生産技術的な連結関係を中核に表したものの。生産面の構造を、支出面の需要構成と分配面の所得の部門構成から一覧表形式で表している。一国において一定期間の間に産業が生産した財・サービスが、縦の列の投入高(費用額)、横の行の産出高(販売額)の行列(マトリクス)形式で表されており、投入産出表(I-O表)またはレオンチェフ表ともいう。我が国の産業連関表は5年ごとに作成されているが、その他、異時点間で比較を可能にする接続産業連関表等も作成されている。
時分割多元接続方式	多元接続方式(複数の無線局が空いている無線回線を使用して通信を行えるようにする方法)の一つで、与えられた周波数帯域を時間で分割して複数のチャネルを作り、送信側は信号を短い時間に圧縮して空いているチャネル(時間)で送信する方式。
自己資本比率	企業の安全性を計る指標。自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資本 × 100。
周波数分割多元接続方式	多元接続方式の一つ。与えられた周波数帯域を一定の周波数間隔で分割して複数のチャネルを作り、送信側は空いているチャネルで信号を送る方式。

用語	用語解説
情報バリアフリー環境	高齢者・障害者の方々を含めたすべての人々が情報を発信し、また、情報にアクセスすることが保証され、情報通信の利便を享受できる環境。
情報リテラシー	情報通信の高度化に対応し、氾濫する情報の中から必要な情報を理解し、選択し、整理し、創造し、発信できる能力。
セカンドレベルドメイン	ドメイン名のうち、右から2番目の部分をセカンドレベルドメイン(SLD)、又は第2レベルドメインという。例えば、「www.mpt.go.jp」においては、「.go」の部分がセカンドレベルドメインである。日本では、JPNICがセカンドレベルドメイン及び右から3番目の部分であるサードレベルドメインを一元的に管理している。4番目以降の部分については、各組織ごとに管理している。 →「ドメインネーム」「トップレベルドメイン」の項参照。
線路用権	通信事業者が通信回線を敷設するための土地、電柱、管路、道路、河川などの使用権。線路敷設権ともいう。
総資本回転率	企業資本の活動能率を計る指標。総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資本。
総資本経常利益率	企業活動の収益性を計る指標。総資本経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資本 × 100。
ダイヤルアップ接続	電話回線を經由してコンピュータをインターネット等のネットワークに接続する方式のこと。
ダウンロード	ネットワーク上の他のコンピュータから、自分の利用しているコンピュータへデータ等を転送して、自分のコンピュータの中に保存すること。
タリフ	約款(料金、利用条件等を掲載)のこと。
第一種電気通信事業	自ら電気通信回線設備を設置し、電気通信サービスを提供する事業。
第二種電気通信事業	自ら電気通信回線設備を持たず、第一種電気通信事業者から回線設備を借りて電気通信サービスを提供する事業。なお第二種電気通信事業は、国際通信サービスを提供する事業及び公専公接続(専用線の両端に公衆網を接続するもの)により音声を伝送するサービスを提供する特別第二種電気通信事業と、その他の一般第二種電気通信事業とに区分される。
チャーン(Churn)	「churn:激しくかき回す」という語から転じて、電気通信サービス加入者の移動流出(加入者流動)を指す。米国の長距離電話サービスで、少しでも有利な電話会社に頻繁に乗り換える利用者の動向を表現して使ったのが始まり。
チャット	インターネットに接続している複数の利用者(ユーザー)が同時に(リアルタイムで)テキスト文字を使って会話をすること。
地域非常通信ネットワーク技術	阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、集中する災害時の通信を制御・接続し、動画像等様々な情報信号を統一的かつ効率的に伝達し、広域的な災害対策の円滑な遂行を支援する耐災性の高い次世代防災無線システム。
中波(AM)放送	526.5~1,606.5kHzの周波数の電波を使用して行われる放送を指し、一般にはAM放送といわれている。
超短波(FM)放送	76~90MHzの周波数の電波を使用して行われる放送を指し、一般にはFM放送といわれている。
通信・放送機構	電気通信の健全な発達に貢献することを目的として、昭和54年に郵政大臣の認可を受け設立された法人。業務としては、①通信衛星・放送衛星の管理・運用、②通信・放送技術の向上を図るための研究開発、③通信・放送分野の事業者に対する政策支援(金融支援、人材支援)を行っている。
通信総合研究所	基礎的・先端的な情報通信技術や電波利用技術等に関する研究及び調査を行う郵政省の施設等機関。
デビットカード(debit card)	預貯金口座の残高を引き当てにデパートやスーパーマーケットなどの店頭で買い物代金を即時に決済することを目的として発行されるカードを指す。デビットカードの「デビット」は、一般に「即時決済」と訳されている。
テレラーニングシステム	情報通信技術を用いて行う遠隔学習システム。

用語	用語解説
テレワーク	<p>情報通信を活用した遠隔型のワークスタイル。テレワークの形態としては、本社から離れた近郊の事務所に出勤して仕事をする「サテライトオフィス勤務」、自宅に居ながら仕事をする「在宅勤務」、携帯情報端末を利用して移動先でも仕事をする「モバイルワーク」などがある。</p> <p>テレワークにより、通勤負担の軽減、労働生産性の向上、育児・介護と仕事の両立、女性・高齢者・障害者の就業機会の拡大、交通代替による二酸化炭素排出量の削減などが期待されている。</p>
電子マネー	<p>現在使われているお金と同等の機能を電子的に備えた現金のこと。クレジットカード等との違いは、①現金としての価値を他人に移転できること(移転性)、②誰がいつどこで利用したのかわからないこと(匿名性)、③価値の移転をするときに取引する2者以外のものを介さずに取引できること(相対性)、であるとされる。</p>
電子メール	<p>電子メールは、LAN、パソコン通信、インターネット等のネットワークを介して、パソコン等の端末間でテキストや画像情報を交換するシステムである。</p> <p>電子メールの特徴として、蓄積型のコミュニケーションであることが挙げられる。特に海外との時差のある場合のコミュニケーションに効果的である。また、情報を一度に多数の人に送信して情報の共有化を図ることが容易になる。</p>
電子署名	<p>インターネット等でメッセージをやり取りする際に、送信者の本人確認、内容の改ざんの発見等を行うためのセキュリティ技術の一つ。送信者はメッセージの要約を秘密鍵にて暗号化した「電子署名」をメッセージに添付して送信する。受信者はその要約を公開鍵で復号し、メッセージと比較することで安全性を確保できる(公開鍵暗号等については1-コラム4参照)。通常の暗号では復号しなければ本文の内容を読むことはできないが、電子署名の場合、暗号化されるのは添付される要約部分だけなので、本文は誰でも読むことができる点に特徴がある。</p>
トップレベルドメイン	<p>Top Level Domain(TLD)のこと。ドメインネームは階層構造になっているが、そのうち一番上位の部分のいう。ドメイン名では一番右側に記述され、第1レベルドメインとも呼ばれる。例えば、「www.mpt.go.jp」においては、「.jp」の部分がトップレベルドメインである。</p> <p>トップレベルドメインには、一般トップレベルドメイン(gTLD)(例:「.com」、「.net」、「.org」)、国別トップレベルドメイン(ccTLD)(「.jp」、「.fr」、「.us」)、国際トップレベルドメイン(iTLD)(例:「.int」)、米国機関のトップレベルドメイン(例:「.gov」、「.mil」、「.edu」)がある。トップレベルドメインについては、InterNICが一元的に管理を行っている。</p> <p>→「ドメインネーム」「セカンドレベルドメイン」の項参照。</p>
ドメインネーム ドメイン名	<p>インターネットに接続されたコンピュータを識別するための名前で、いわば、インターネット上の住所。コンピュータの識別番号を数字だけで表記するIPアドレスコード(例:112.104.11.97)を、人間が判りやすいアルファベットに置き換えた名称で、コンピュータを、存在する地域や所有する組織の属性などを用いて標記する(例:郵政省のホームページアドレスでは、「www.mpt.go.jp」の部分のいう)。</p> <p>一般に「ホスト名(例:www)あるいはサブドメイン名(例:postal)」「組織名(例:mpt)」「組織コード(例:go)」「国別コード(例:jp)あるいは一般コード(例:com)」によって構成されている。www.mpt.go.jpというドメイン名は、「日本(jp)の、政府(go)の、郵政省(mpt)の、WWWサーバ(www)」を表している。</p>
トランスポンダ	<p>衛星に搭載されている通信・放送用の中継増幅器のことであり、地球局から衛星に送られてくる微弱な電波を受信し、信号の周波数を変換し、増幅して地球局に送る機能を持つ。</p>
統合サービス デジタル放送	<p>テレビジョン放送、音声放送、データ放送等を柔軟に混在させ、デジタル信号で伝送するデジタル放送。</p>
日本ヒープ協議会	<p>日本ヒープ(HEIB:Home Economists In Business)協議会は、企業の消費者関連部門で働く女性が、生活者と企業とのパイプ役としてよりよい仕事をするため、その能力向上を目的に1978年に設立された自主的な任意団体。</p>
ニュースグループ	<p>インターネット上の「公開の場」としての役割を果たす電子掲示板においては、掲載されるニュースは話題(テーマ)ごとに分類されており、これをニュースグループと呼んでいる。利用者は、関心のあるニュースグループを選択し、掲載されているニュースを読んだり、情報の提供を行う。</p>

用語	用語解説
ネットワークセキュリティ	ネットワーク環境における、不正侵入の防止、機密の保護、システムの正常な稼働の確保等のこと。
パケット交換方式	情報をパケットと呼ばれるブロックに分割し、各パケットに付加した宛先情報に従って交換する方式。
バックボーン	基幹回線のこと。
バナー広告	ホームページ上に掲載される、文字、画像などで構成される広告。横長で、本文の上や下に表示されることが多い。
符号分割多元接続方式	スペクトラム拡散を使う変調方式の一種。与えられた周波数帯域を異なる符号を割り当てることによって、チャンネルを区別する方式。秘匿性が高く軍用衛星通信技術として開発されたが、現在、米国のデジタル自動車・携帯電話用標準の一つとして一般に利用されている。今後世界的規模での利用が見込まれている。
フリーウェア	無料で配布されるソフトウェアのこと。
プロトコル	通信規約。コンピュータ、通信端末、通信網等の機器同士が相互に通信するために、情報の表現手段、通信手段等を定めた種々の約束。
負債比率	企業の安全度を計る指標。負債比率 = 総負債 ÷ 自己資本 × 100。
ページビュー	ホームページ等の閲覧回数。
ポインティング	パソコン画面上で、マウス等を使って任意の場所を指定する(指し示す)こと。
マルチキャスト	一つの情報を特定された複数のアドレスに伝送すること。
メーリングリスト	電子メールの同報通信機能を活用した電子掲示板的サービスで、グループ内の情報交換手段として利用される。電子メールアドレスを持つ複数の利用者をグループ化し、グループに属する全員に同報送信するシステム。
メールマガジン	電子メールを利用して配信する雑誌。有料配信・無料配信、定期刊行・不定期刊行等の様々な形態があるが、現在は5行程度の企業広告を掲載して無料で発行するものが多い。
メール広告	メールマガジンなどで送られる広告。
郵政研究所	郵政省の所掌事務である郵政事業、電気通信に係る基礎的な研究及び調査を行う郵政省の施設等機関。
流動比率	企業の短期的な支払能力を計る指標。流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100。
リンク	データ等を相互に関連付けること。WWWでは、HTML文書内に他のサーバのURLの情報を設定したポイントをいう。リンクにより、別のホームページを参照することが可能となる。
ルータ	ネットワークを接続するための中継装置。データの転送先等の情報から、最も効率の良い経路を判断する。
ルートサーバ	全てのトップレベルドメイン(TLD)についての情報を格納しているDNSサーバ。
ログ	コンピュータの利用状況の記録。
ワクチン	コンピュータウィルスを除去するソフトウェア。
ワンストップ(行政)サービス	ワンストップサービスとは、情報通信技術を活用して、利用者にパソコン又は身近な場所で各種行政サービスを提供する仕組みで、申請・届出等の手続のために複数箇所又は複数回にわたり行政機関を訪れることが必要なものについて、オンライン化等により、その減少を進め、究極的には1か所又は1回で各種行政サービスを提供するもの。 郵政省では、このようなワンストップサービスの一つとして、国民にとって身近な郵便局において、各種の行政手続・公的サービスを一括して受けることができる「ワンストップ行政サービス」実験を進めている。